

# 最近の中南米事情

— 第22回民間経済団体国際会議に参加して —



高坂 節三氏  
経済同友会 政治委員会 顧問  
(コンパスプロバイダズL.L.C.  
ゼネラルパートナー 日本代表)

**経** 済同友会を含む世界各国11の提携団体が、1986年以来毎年持ち回りで開催している民間経済団体国際会議が、今年は南米のボリビア・サンタクルスで開催(9月12～13日)されることを知り参加を申し込みました。残念なことに私以外の参加者はなく、事務局の永井さんと現地参加者1名の3名で参加することになりました。

モラーレス大統領の政策に反対の東部のサンタクルス州などの反対もあり、多少ごたごたはありましたが無事会議は開催されました。会議の議題は「貧困なき民主主義」というもので、「企業の社会的責任」と「教育とビジネス」の2つのラウンドテーブルがあり、私は後者の会議で発言させていただきました。同友会が教育問題に熱心に取り組んできたことや「学校と企業・経営者の交流活動」などを紹介し、共感を得ることができたように思います。

久しぶりの南米でしたので、古巣のブラジルにも立ち寄り最近の事情を調べてきました。50年近く



におよぶ中南米との付き合いから、最近の事情を簡単に紹介してみましよう。

1. 民政が混乱すると必ず軍事クーデターが起こるといふことがなくなり、まがりなりにも民主主義が定着してきました。またハイパー・インフレーションも抑えることができ、選挙による政権交代が実現するようになりました。

2. こうなると、貧困層の数が圧倒的に多い中南米では、必然的に



社会主義的政権が選挙で有利になり、いわゆる中南米の左傾化現象が起こっていますが、同じ左傾化でも、ベネズエラやボリビアとブラジル・チリ・ペルーなどは一線を画している\*と思われま

3. どこの国もかつての輸入代替産業育成政策から、日本が最初に成功を収め、東南アジア各国がそれに続いた輸出主導型産業政策へ転換を図り、国営企業の民営化が進んでいます。もちろん石油や天然ガス関連の企業は国営公社が運

営していますが、これは世界的傾向でしょう。

4. グローバル化に伴い、政治も企業も、他国との協調に意を用いています。今回のごたごたでは、各国首脳が直ちにチリに集まり、モラーレス大統領を支持するが、反対勢力とは話し合いで解決しよう声明を発表しました。また、企業間でも、今民間会議の主催団体である中南米ビジネス協議会(CEAL)は、年に4回、内1回は大規模な会議を行い中南米の民間企業の連携を強化していました。

全体として中南米は安定的発展を遂げ始めたと言って良いでしょう。特にBRICsの一員といわれるブラジルの発展は、その潜在性を含め大いに将来が期待されているにもかかわらず、日本からの働きかけはまだ不十分であると言えます。帰路、サンパウロとリオを訪問しましたが、全く偶然にもサンパウロからリオへ向かうシャトル便で、シゲアキ・ウエキさん(元鉱山動力大臣、元ペトロブラス石油公社総裁)にお会いしました。私の顔をみるなり、最近では中国や韓国の進出が凄く、日本の影が薄くなっている、かつてのような日・伯蜜月時代の再来を期待し、日本経済界の積極的支援を期待するとおっしゃっていました。

※筆者注：ベネズエラ、ボリビアがキューバとの関係強化、欧米の石油メジャーからの開発権の奪取など、反欧米の姿勢を強めているのに対し、そのほかの中南米諸国は、国内ではボビュリズム的な動きがあるにせよ、欧米との友好関係を変えることなく開かれた国際関係を維持しようとしている。